

## 目次

## 第1章 総論

I 国際取引の対象	2
II 契約の意義	2
III 各国実質法、条約およびモデル法	3
1 各国の実質法	3
2 多国間条約	4
3 モデル法に基づく立法	5
IV 絶対的強行法規等のコンプライアンス	6
1 絶対的強行法規等の適用	6
2 自国法および外国法のコンプライアンス	6
V 法廷地の国際私法および手続法	7
1 法廷地の国際私法	7
2 法廷地の手続法	7
3 仲裁合意	8

## 第2章 国際取引の契約実務

I 国際売買取引および国際投資取引	10
1 直接売買	10
(1) 総論	10
(2) 取引条件	10

(3) 瑕疵担保責任・保証責任	11
(4) 検査およびクレームの時期および方法	11
(5) 所有権移転時期	12
(6) 支払方法	12
(7) 救済方法	12
(8) 準拠法および裁判管轄または仲裁	13
2 販売店契約、代理店契約およびフランチャイズ契約	13
(1) 総論	13
〔図1〕販売店と代理店	14
(ア) 販売店契約	14
(イ) 代理店契約	14
(ウ) フランチャイズ契約	15
(2) 代理店保護法	16
(3) 独禁法	16
(4) 販売店契約の主要条項	18
(ア) 排他性	18
(イ) 最低購入量	18
(ウ) 商品	18
(エ) 販売地域——並行輸入	19
(オ) 競争品の取扱制限	19
(カ) 契約期間および終了	20
(キ) 個別売買契約	21
(ク) 知的財産権	21
3 合弁契約	21
(1) 総論	21
(2) 契約交渉	22
(3) 合弁契約の主要条項	23

(ア) 合弁契約および合弁会社設立の許認可	23
(イ) 合弁会社の形態	24
(ウ) 合弁会社のファイナンス	25
(エ) 合弁契約の終了	26
(オ) 合弁会社の株式譲渡	27
(カ) 合弁会社の経営およびデッドロック	28
(キ) 定款および関連契約	30
4 M&A（株式取得および資産取得）	30
(1) 総論	30
(ア) 資産取得	31
(イ) 株式取得	31
(2) デュー・デリジェンス	32
(3) 株式取得契約	33
(4) 資産取得契約	34
II 国際商業会議所（ICC）インコタームズ	36
1 総論	36
(1) 定義	36
(2) インコタームズ2010年版	36
2 11の取引条件	38
〔図2〕Incoterms 2000（売主から買主へ危険の移転）	38
(1) 工場渡し（EXW）	39
(2) 運送人渡し（FCA）	39
(3) 輸送費保険料込み（CIP）	39
(4) 関税込持込渡し（DDP）	39
(5) 本船渡し（FOB）	40
(6) 運賃保険料込み（CIF）	40
3 取扱範囲	41

4	特約による変型	41
III	国際物品売買取引に関する国際連合条約（CISG）	41
1	総論	41
2	適用範囲	42
	〔図3〕 CISGの適用範囲	42
3	主要な規定	43
(1)	口頭契約	43
(2)	契約の成立	44
(3)	書式の争い	44
(4)	引渡しおよび危険の移転	45
(5)	売主の保証責任	45
(6)	物品の検査およびクレームの提起期間	46
(7)	契約違反についての救済	46
4	契約による適用の排除の適否および方法	47
IV	代金決済の方法	48
1	支払方法	48
(1)	オープン・アカウント	48
(2)	前払い	49
(3)	荷為替手形	49
(4)	荷為替信用状	49
	〔図4〕 取消不能、確認、荷為替信用状取引の流れ	50
2	通貨および為替リスクの管理	52
(1)	為替リスク管理の必要性	52
(2)	為替リスク管理の手法	52
	ア 外国為替先物予約	52
	イ 通貨先物取引	53
	ウ 通貨オプション	53

	エ 通貨スワップ	53
3	与信管理および貿易保険	54
(1)	与信管理システムの構築	54
(2)	貿易保険の活用	54
<b>第3章 国際取引をめぐる紛争の解決</b>		
I	準拠法および絶対的強行法規等	58
1	準拠法	58
(1)	総論	58
(2)	国・法域ごとの準則	58
(3)	法の適用に関する通則法	59
(4)	準拠法条項	60
	ア 総論	60
	イ 訴訟の場合	60
	ウ 仲裁の場合	61
2	絶対的強行法規等	61
(1)	絶対的強行法規	61
(2)	契約以外の法律関係	62
	ア 物権等および債権の譲渡	62
	イ 法人	62
	ウ 知的財産権	63
(3)	公序則	63
II	国際裁判管轄および国際仲裁合意	64
1	国際裁判管轄	64
(1)	総論	64

(2) 米国、EUのルール	64
(3) 日本のルール	66
(ア) 民事訴訟法の規定	66
(イ) 民事保全法の規定	67
(4) 条約	67
(5) 管轄合意に関する実務上の留意点	67
2 国際仲裁合意	68
(1) 総論	68
(ア) 国際仲裁機関の利用	69
(イ) 仲裁法	69
(ウ) 調停の活用	70
(2) 仲裁条項	70
(ア) 合意すべき事項	70
(イ) 仲裁の対象となる紛争	71
(ウ) 仲裁地、仲裁機関および仲裁規則	71
(エ) 仲裁合意の有効性	72
(オ) 証拠調べの方法および弁護士費用の負担	72
(カ) 紛争当事者の守秘義務	72
(キ) 当事者選任仲裁人	73
(ク) 和解への移行	73
III 外国等に対する民事裁判権および国際投資協定仲裁	74
1 外国等に対する民事裁判権	74
(1) 総論	74
(2) 米国、EUの状況	75
(3) 日本の状況——外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律	75
2 国際投資協定仲裁	76
(1) 総論	76

(2) 国際投資協定仲裁の活用	76
IV 送達および証拠調べ	78
1 送達	78
(1) 送達に関する条約	78
(2) 送達に関する国際司法共助	78
(ア) 概要	78
(イ) 訴訟実務上の留意点	79
2 証拠調べ	80
(1) 証拠調べに関する条約	80
(2) 証拠調べに関する国際司法共助	80
(ア) 概要	80
(イ) 訴訟実務上の留意点	81
3 外国公文書の認証	82
V 国際訴訟競合	84
1 総論	84
2 判例	85
(1) 規制消極説	85
(2) 承認可能性予測説	85
(3) 利益衡量説	86
3 フォーラム・ノン・コンヴィニエンス	87
(1) 概要	87
(2) 要件	88
(3) 訴訟実務上の留意点	88
VI 外国判決および外国仲裁判断の承認・執行	89
1 外国判決の承認・執行	89
(1) 総論	89
(2) 要件	90

(ア) 法令または条約により外国裁判所の裁判権が認められること／90	
(イ) 敗訴の被告が訴訟の開始に必要な呼出しもしくは命令の送達 (公示送達その他これに類する送達を除く)を受けたことまたは これを受けなかったが応訴したこと／91	
(ウ) 判決の内容および訴訟手続が日本における公の秩序または善 良の風俗に違反しないこと／92	
(エ) 相互の保証があること／92	
(3) 執行判決	93
2 外国仲裁判断の承認・執行	94
<b>VII 国際倒産</b>	95
1 倒産実体法の準拠法	95
2 国際倒産手続	95
(1) 総論	95
(2) 日本の倒産手続の対外効	96
(3) 配当調整	97
(4) 国際倒産管轄	98
(5) 外国倒産手続の承認援助手続	99
(6) 国際並行倒産	100

## 第4章 国際取引の法務を構成する 諸問題

<b>I 国際取引と独禁法</b>	104
1 総論	104
(1) 各国の独禁法	104
(ア) 独禁法の整備および執行	104
(イ) 日本の独禁法	105

(ウ) 米国の独禁法	105
(エ) EUの独禁法	107
(2) 独禁法の域外適用	108
(3) WTOの競争政策協定	109
2 競争制限的協定に対する規制	109
〔図5〕水平的取引制限	110
〔図6〕垂直的取引制限	110
(1) 日本での規制	110
(2) 米国での規制	110
(3) EUでの規制	111
3 合併の独禁法問題	113
(1) 日本での規制	113
(2) 米国での規制	113
(3) EUでの規制	114
4 企業結合規制	115
(1) 総論	115
(ア) 企業結合の類型および審査基準	115
〔図7〕企業結合の類型	116
(イ) 市場の確定	116
(ウ) セーフ・ハーバー	117
(エ) 軽減要素	117
(オ) 問題解消措置	117
(2) 日本での規制	117
(3) 米国での規制	120
(4) EUでの規制	122
<b>II 国際取引と貿易問題</b>	123
1 世界貿易機関 (WTO) と自由貿易協定 (FTA)	123

(1) 世界貿易機関 (WTO) .....	123
(2) 自由貿易協定 (FTA) .....	127
2 貿易救済措置 .....	128
(1) アンチダンピング措置 .....	129
(ア) アンチダンピング協定 / 129	
(イ) 不当廉売関税の規定 / 130	
(ウ) 独禁法との関係 / 131	
(2) 補助金相殺措置 .....	132
(ア) 補助金協定 / 132	
(イ) 相殺関税の規定 / 133	
(3) セーフガード (緊急輸入制限) .....	133
(ア) セーフガード協定 / 133	
(イ) 関税引き上げの規定 / 134	
3 関税関連問題 .....	135
(1) 関税率表 .....	135
(2) 原産地認定 .....	136
4 技術障壁に関する協定 (TBT協定) と相互承認協定 (MRA) .....	136
(1) 技術障壁に関する協定 (TBT協定) .....	136
(2) 相互承認協定 (MRA) .....	137
5 一般的例外規定 .....	138
6 輸出管理 .....	138
(1) 国際的な枠組み .....	138
(2) 日本での規制 .....	139
〔図 8〕 輸出管理 / 140	
(ア) リスト規制 / 140	
(イ) キャッチオール規制 / 140	
(ウ) 積替え規制・仲介貿易取引規制 / 142	

(3) 自主管理体制の整備 .....	143
(4) 米国での規制 .....	143
III 外国公務員贈賄防止およびマネー・ロンダリング防止 .....	144
1 外国公務員贈賄防止 .....	144
(1) OECD条約に基づく措置 .....	144
(2) 日本での規制 .....	145
(3) 米国での規制 .....	145
(ア) 反贈賄条項 / 146	
(イ) 帳簿および記録条項 / 146	
(4) OECD条約外の国際的な取組み .....	147
(5) 商業賄賂 .....	147
2 マネー・ロンダリング防止 .....	148
IV 国際取引と税務問題 .....	149
1 駐在員事務所、支店および子会社 .....	149
(1) 駐在員事務所 .....	149
(ア) 定義 / 149	
(イ) 恒久的施設 (PE) / 150	
(ウ) 駐在員事務所の設置 / 150	
(2) 支店 .....	151
(ア) 定義 / 151	
(イ) 所得の帰属 / 151	
(ウ) 支店の設置 / 151	
(エ) 外為法の規制 / 152	
(3) 子会社 .....	153
(ア) 定義 / 153	
(イ) 子会社の設立 / 153	
(ウ) 外為法の規制 / 153	

(エ) ハイブリッド・エンティティ／154	
2 非居住者および外国法人に対する支払いにかかる源泉徴収	154
3 外国税額控除	155
4 外国子会社から受ける配当等の益金不算入	157
5 2国間租税条約	158
(1) 適用対象	158
(2) 限度税率	159
(3) タックス・スペアリング	159
(4) 税務当局間の協力	159
6 移転価格に対する課税	160
(1) 定義	160
(2) 国外関連者	160
(ア) 資本関係／160	
(イ) 実質的支配関係／161	
〔図9〕 間接保有事例（その1）／161	
〔図10〕 間接保有事例（その2）／161	
(3) 独立企業間価格の算定方法	162
(ア) 棚卸資産の売買取引／162	
(イ) 棚卸資産の売買取引以外の取引／163	
(4) 更正決定	163
7 過小資本対策税制	163
(1) 定義	163
(2) 適用対象	164
(ア) 国外支配株主等／164	
(イ) 資金供給者等／165	
(ウ) 国外支配株主等の資本持分／165	
8 タックスヘイブン対策税制	165

(1) 定義	165
(2) 適用対象	165
(ア) 特定外国子会社等／166	
(イ) 同族株主グループ／166	
(3) 適用除外基準	166
(4) 合算所得	167
V 国際取引と労務・出入国管理	167
1 労働契約の準拠法および国際裁判管轄	167
(1) 準拠法——労働者保護の強行規定	167
(2) 国際裁判管轄	168
(ア) 日本の裁判所が国際管轄を有する場合／168	
(イ) 当事者による管轄権の合意／169	
(3) 国際仲裁合意	169
2 営業秘密保護および競争禁止	170
(1) 守秘義務および競争禁止義務	170
(2) 想定される紛争	170
(ア) 外国企業の日本支店に雇用された外国人の労働者が退職後に本国に帰国し、競争禁止義務に違反して事業主に損害を与えるケース／170	
(イ) 日本企業に雇用された外国人の労働者が退職後に本国に帰国し、競争禁止義務に違反して事業主に損害を与えるケース、または、日本企業に雇用された日本人の労働者が外国企業に引き抜かれ、退職後に外国で競争禁止義務に違反して事業主に損害を与えるケース／171	
(3) 守秘義務および競争禁止義務をめぐる紛争の国際裁判管轄	171
3 2国間社会保障協定	172
(1) 定義	172

(2) 日米社会保障協定	173
(ア) 社会保障制度の日米比較	173
(イ) 二重加入の防止	173
(ウ) 保険料掛け捨ての防止	174
4 出入国管理	174
(1) ビザ	174
(2) 在留資格制度	175
(3) シェンゲン協定	176
(4) 短期滞在	176
(5) 各種就労ビザ	177
<b>VI 国際取引と環境問題</b>	178
1 環境関連条約	179
(1) 多国間環境条約	179
(2) 予防原則	180
2 自由貿易と環境関連条約の整合性	181
(1) WTOの役割	181
(2) 貿易制限の例外取扱い	181
(3) 環境保護を目的とする規格規制	182
(4) 衛生植物検疫措置	182
<b>VII 国際技術ライセンス契約</b>	183
1 知的財産権の保護と準拠法	183
(1) 準拠法	183
(ア) 知的財産権の実施権の許諾	184
(イ) 知的財産権の侵害	184
(ウ) 職務発明	185
(2) 知的財産権保護の法体系と国際的な保護	185
(3) 並行輸入における国際消尽	186

(4) 途上国のライセンス規制	187
〔図11〕 水平的制限行為	188
〔図12〕 垂直的制限行為	188
2 知的財産権と独禁法	188
(1) 総論	188
(ア) 日本での規制	189
(イ) 米国での規制	189
(ウ) EUでの規制	190
3 知的財産権と輸出管理	192
4 国際裁判管轄	193
(1) 設定の登録により発生する知的財産権の存否または効力に関する訴え	193
(2) 知的財産権の登録に関する訴え	194
(3) 知的財産権の侵害に関する訴え	195
<b>VIII 越境サービス契約</b>	195
<b>IX 国際電子商取引</b>	197
1 定義	197
2 電子商取引および電子署名に関する法制	197
(1) モデル法およびガイドライン	197
(2) 日本の法制	198
(ア) 電子署名及び認証業務に関する法律	198
(イ) 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	199
(ウ) 電子商取引及び情報取引等に関する準則	199
(エ) 電子商取引における消費者トラブルの解決	199
(オ) e-文書法	199
3 国際電子商取引の準拠法および国際裁判管轄（事業者間およ	



目 次

び事業者・消費者間).....	200
(1) 事業者間の電子商取引 .....	200
(2) 事業者・消費者間の電子商取引 .....	200
(ア) 準拠法——消費者保護の強行規定／200	
(イ) 国際裁判管轄／202	
(ウ) 国際仲裁合意／203	
(エ) 消費者の常居所地の消費者保護法についての知識の必要性／203	
・参考資料	
(資料1) Sales Contract (売主用の売買契約書)／204	
(資料2) Purchase Contract (買主用の売買契約書)／210	
(資料3) Distributorship Agreement (販売店契約書)／216	
(資料4) Joint Venture Agreement (合弁契約書)／225	
(資料5) Stock Purchase Agreement (株式取得契約書)／243	
(資料6) Asset Purchase Agreement (資産取得契約書)／247	
(資料7) License Agreement (ライセンス契約書)／254	
・事項索引 .....	260
・著者紹介 .....	266